



栗田工業株式会社

2017年3月期 第1四半期決算説明会

(証券コード: 6370)

2016年8月1日

1. 業績ハイライト

(億円)

	2015/6期 (PPA *反映後)	2016/6期	前年同期比	2015/6期 (PPA *反映前)
受注高	540	563	+ 4.3%	540
売上高	425	464	+ 9.2%	425
営業利益	31	37	+ 19.6%	36
経常利益	35	38	+ 7.6%	40
親会社株主に帰属する 四半期純利益	23	26	+ 12.6%	26

* PPAとは「Purchase Price Allocation」の略で、買収事業の資産・負債を公正価格にて評価し、取得原価を再配分すること。

- 受注高は、欧州での買収事業の連結対象期間が1ヶ月分増加したことにより、主に水処理薬品事業で増加。
- 売上高は、水処理薬品・水処理装置ともに増加。
- 利益については、PPAの影響を前第1四半期に遡及して修正。

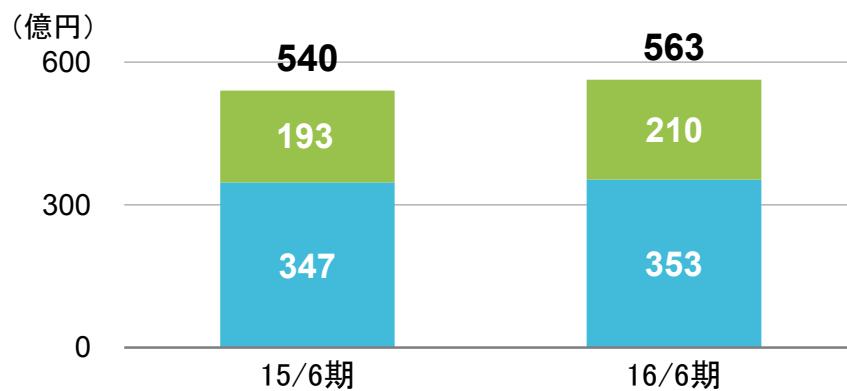
2. 受注高・売上高・営業利益・営業利益率

水処理薬品事業

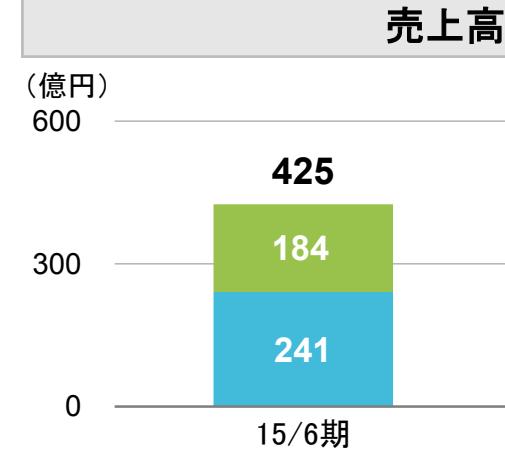
水処理装置事業

全社

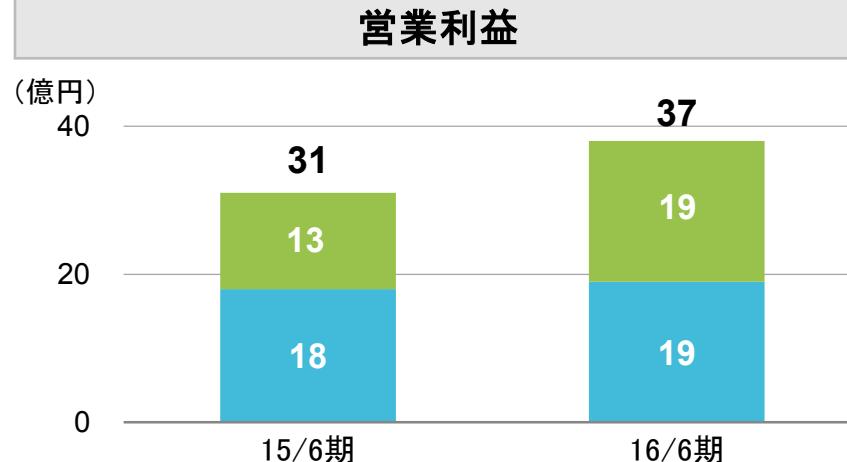
受注高



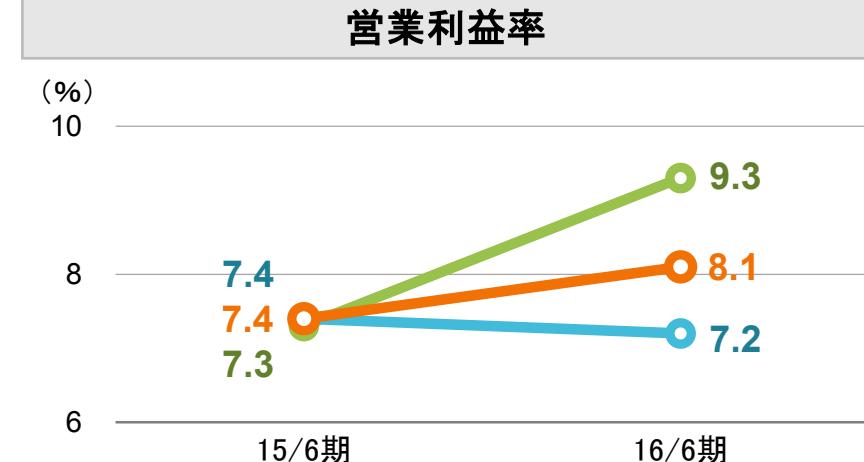
売上高



営業利益



営業利益率



3. 水処理薬品事業

(億円)

220

110

0

193

15/6期

210

16/6期

受注高

- 国内は顧客の工場操業度の回復が緩やかな中、増加。
- 海外は欧州での買収事業の連結対象期間が1ヶ月分増加。

(億円)

220

110

0

184

15/6期

201

16/6期

売上高

- 同上

(億円)

26

13

0

7.3

15/6期

9.3

19

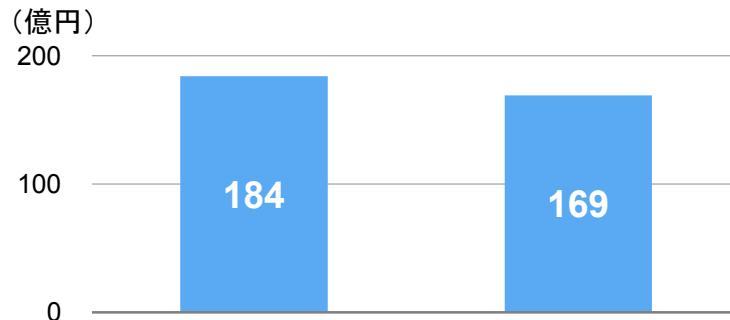
16/6期

営業利益

- 増収効果に加えPPAに伴う一時的な費用がなくなったこともあり増益。

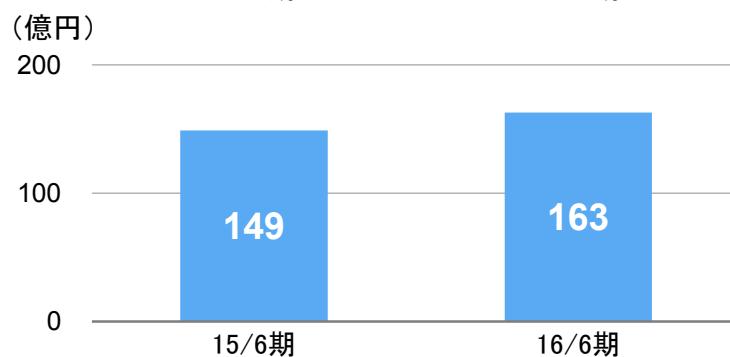
営業利益率

4. 水処理装置事業（電子産業向け）



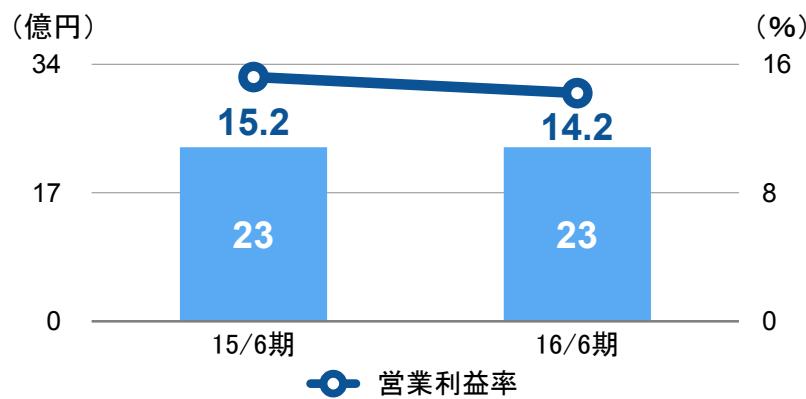
受注高

- 国内メンテナンスはスマホ需要低迷により減少。
- 海外ハードは好調だった前年同期に比べ減少。



売上高

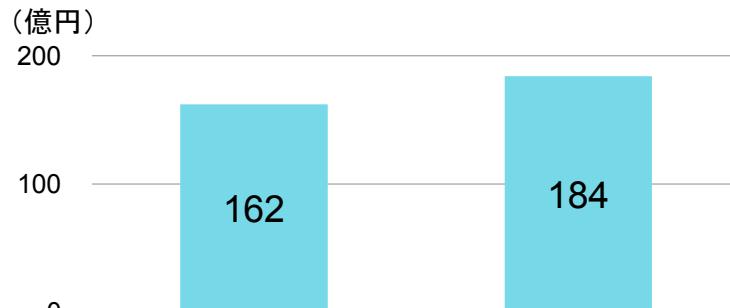
- 海外ハードは大型案件の工事進捗により増加。
- 国内メンテナンスは受注残からの売り上げにより増加。
- 超純水供給事業は横ばい。
- 精密洗浄は顧客の操業度低下により減少。



営業利益

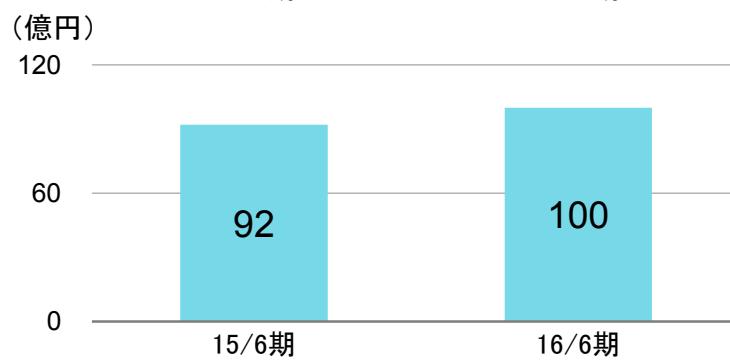
- 海外事業の収益は改善。
- 超純水供給事業はメンテナンスコストが前年同期に比べ増加。

5. 水処理装置事業（一般産業向け）



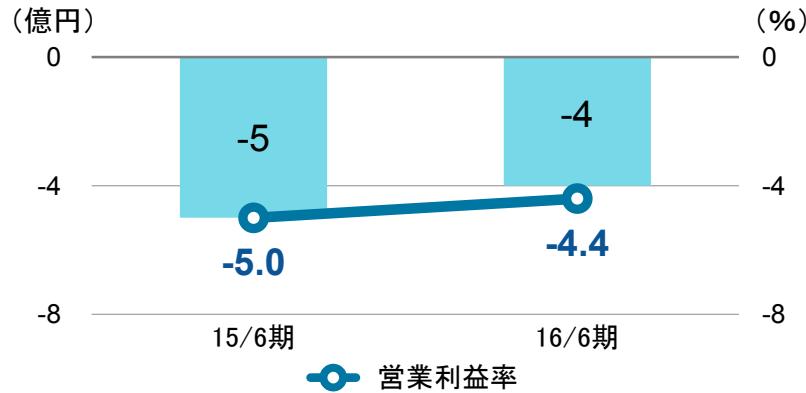
受注高

- 一般産業向けハードは微減。
- 土壌浄化が大型案件受注により増加。
- 官公需メンテナンスが老朽化設備の改造案件により増加。



売上高

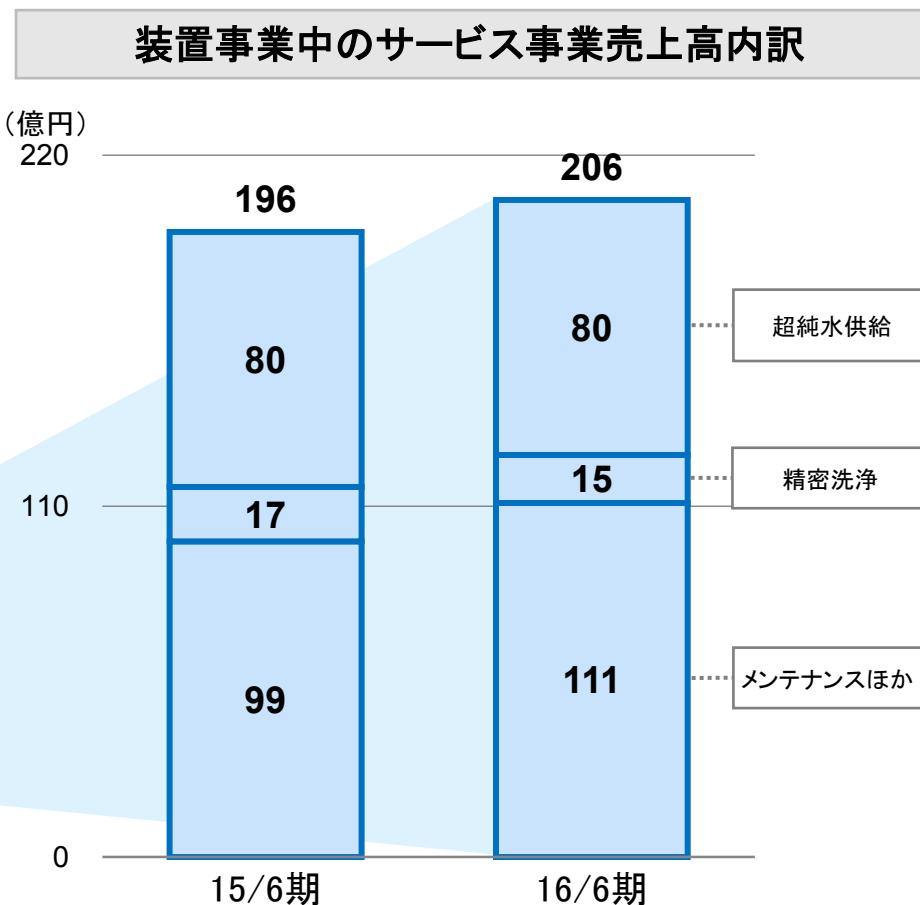
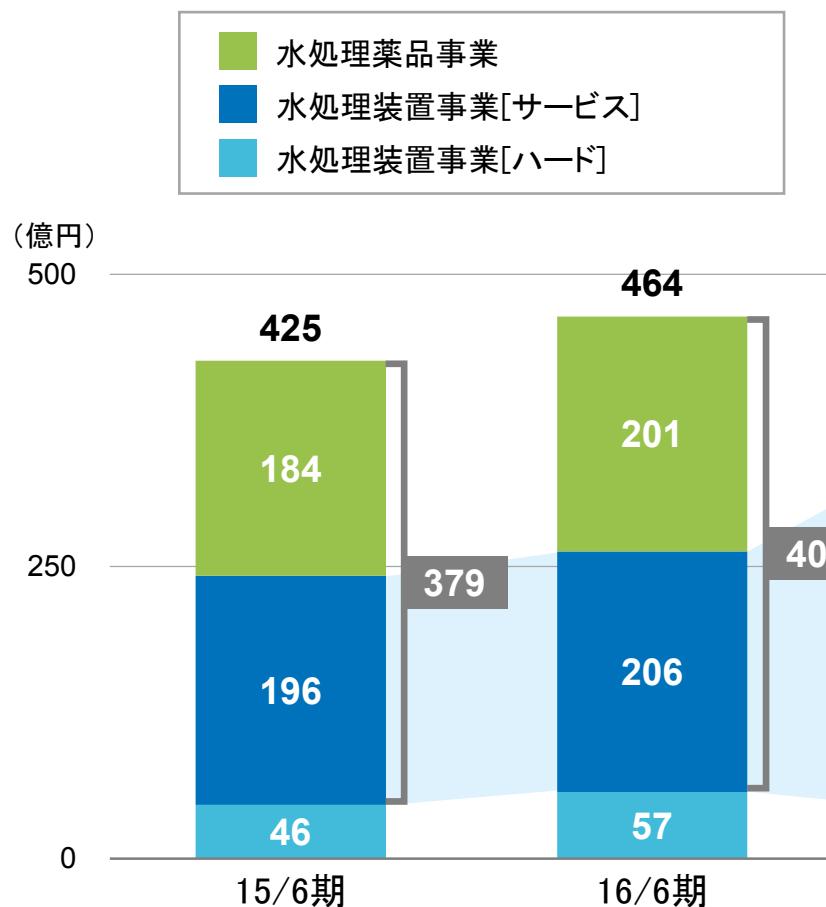
- 一般産業向けハードと土壌浄化が工事進捗により増加。
- 一般産業向けメンテナンスは受注残からの売り上げにより増加。
- 電力向けハードは減収。



営業利益

- 増収の効果により赤字が縮小。

6. サービス事業売上高

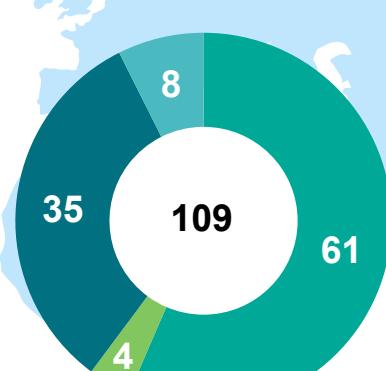


■ 精密洗浄は減少したがメンテナンスほかは堅調に増加。

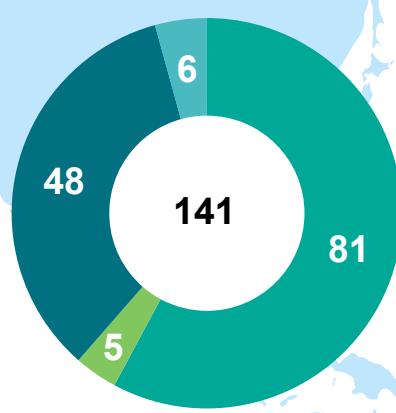
7. 海外事業売上高

海外地域別売上高

■ アジア ■ 北米 ■ EMEA* ■ その他



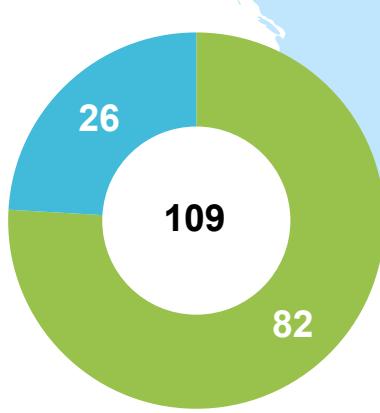
15/6期



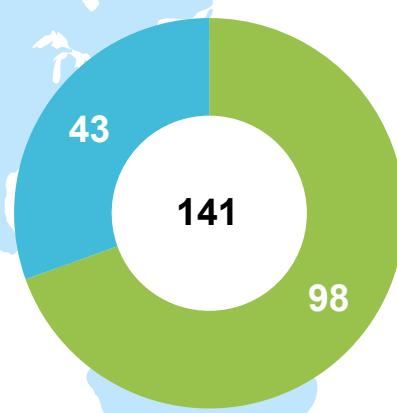
16/6期

海外事業別売上高

■ 水処理薬品事業 ■ 水処理装置事業



15/6期



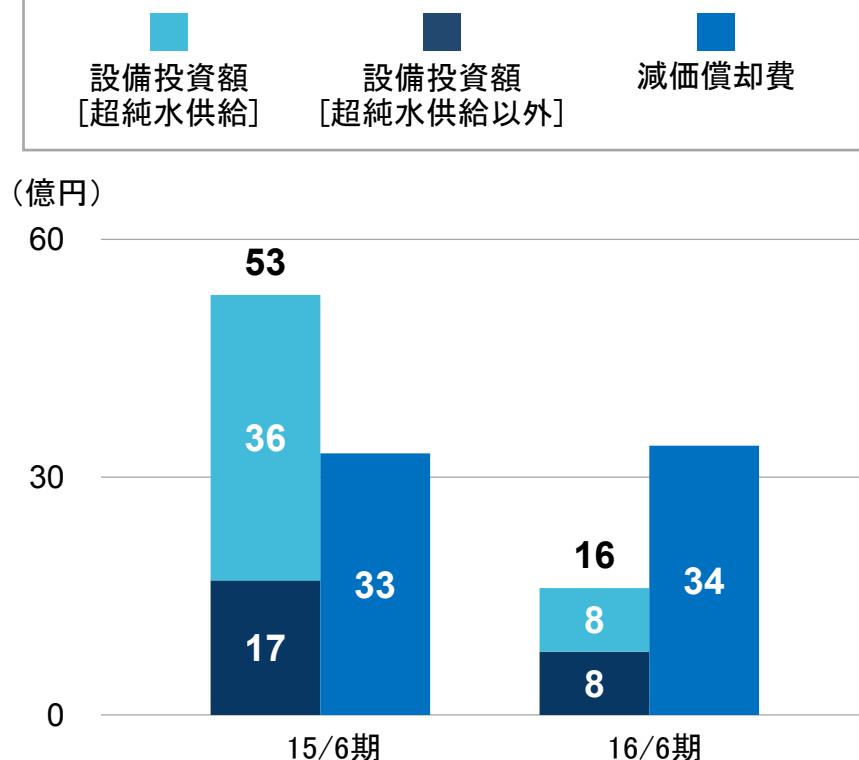
16/6期

- 水処理薬品事業は、EMEAと中国で増加したがその他は減少。
- 水処理装置事業は、主に大型案件の工事進捗により増加。

* 15/6期は欧州

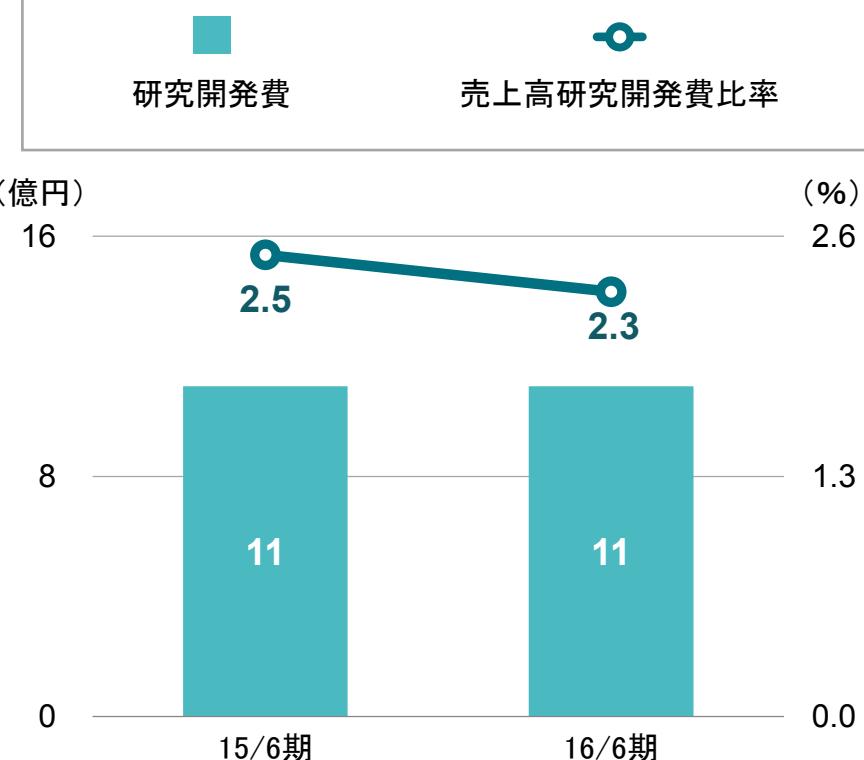
8. 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資・減価償却費



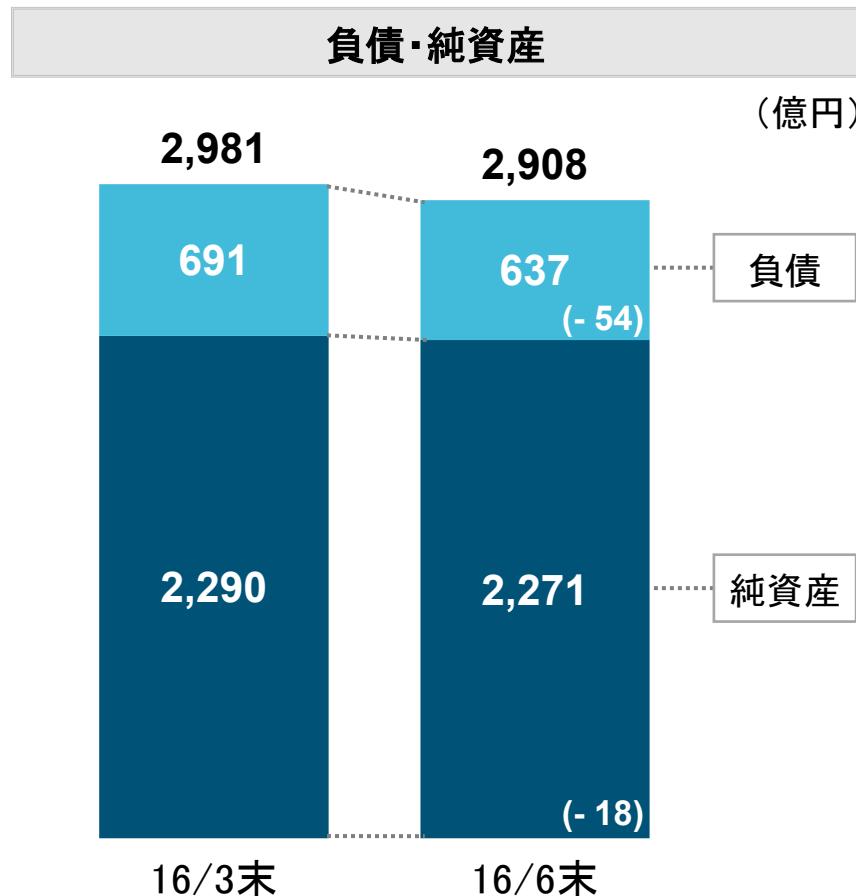
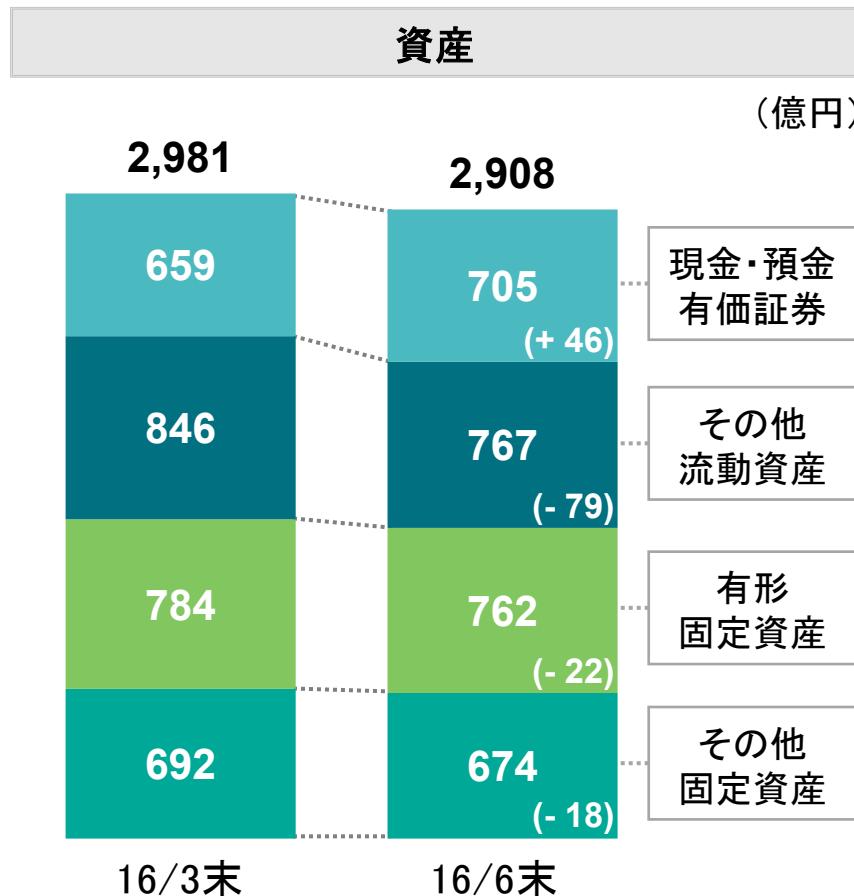
- 超純水供給事業の設備投資が大幅に減少。
- 減価償却費は微増。

研究開発費



- 研究開発費は横ばい。

9. 財政状態



- 売掛金が回収の進捗により減少。
- 有形固定資産は、超純水供給事業に係る減価償却額が設備投資額を上回り減少。



■ URL ■ <http://ir.kurita.co.jp/>

■ MAIL ■ ir@kurita.co.jp

【将来見通しに関する注記事項】

本資料に掲載されている計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。